

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区入船三丁目8番5号

【電話番号】 03(6328)5600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店
(神奈川県川崎市高津区末長四丁目7番8号)
株式会社協和日成 埼玉支店
(埼玉県さいたま市中央区上峰四丁目6番15号)
株式会社協和日成 千葉支店
(千葉県千葉市美浜区幕張西三丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,882,389	23,008,759	35,649,576
経常利益 (千円)	736,347	690,865	1,350,523
四半期(当期)純利益 (千円)	493,532	535,651	874,076
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失) (千円)	1,895	9,970	7,334
資本金 (千円)	590,000	590,000	590,000
発行済株式総数 (株)	11,800,000	11,800,000	11,800,000
純資産額 (千円)	12,411,652	13,108,448	12,654,929
総資産額 (千円)	22,446,864	22,857,473	22,174,857
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.86	46.53	75.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	55.29	57.35	57.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,340	84,774	1,966,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,689	345,671	486,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	356,922	366,820	422,273
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,138,324	6,017,317	6,814,583

回次	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.95	20.05

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、民間設備投資における持ち直しの動きに鈍さがみられるなど、一部に改善の遅れがあるものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、企業収益が高水準で推移したことに加え、インバウンド需要についても拡大傾向で推移いたしました。また、人手不足による雇用や所得環境は着実な改善を続け、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は力強さには欠けるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化に加え、今後においては米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動や欧米各国の経済、外交政策の転換が予想されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと当社におきましては、堅調な住宅着工状況や各ガス事業者の安定した設備投資計画によりガス設備新設工事、ガス導管工事ともに受注を伸ばすことができましたが、案件の多くが当第3四半期において完成には至りませんでした。また、建築土木工事業については、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事において、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,008百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は656百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は690百万円（前年同期比6.2%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益95百万円等を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は535百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、引き続き良好な受注環境にあり、順調に受注を確保いたしました。集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、建築工期の関係により、案件の多くが当第3四半期において完成には至りませんでした。また、ガス導管工事においては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注について、堅調に推移いたしました。また、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注について、大幅に伸ばすことができたものの、案件の多くが第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は20,332百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は796百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事においては安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事においても、前年度からの大型線越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、受注は堅調に推移したものの、完成が第4四半期以降となる案件が多く、当第3四半期において完成に至りませんでした。また、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。この結果、売上高は2,314百万円（前年同期比7.6%減）、経常損失32百万円（前年同期は31百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門において、一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続いておりますが、担当エリアの需要家との接点機会の強化を図ったことにより、微増で推移いたしました。リフォーム工事においては専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応を実施したものの減少いたしました。この結果、売上高は305百万円（前年同期比3.7%減）、経常損失44百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて682百万円増加し、22,857百万円となりました。これは、現金及び預金が797百万円減少し、完成工事未収入金が1,792百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,151百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて229百万円増加し、9,749百万円となりました。これは、工事未払金が827百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,668百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて453百万円増加し、13,108百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を535百万円計上したことにより、利益剰余金が362百万円増加したことなどが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,017百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は84百万円の支出（前年同期は525百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少1,647百万円、未成工事受入金の増加1,668百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,151百万円、仕入債務の減少820百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は345百万円の支出（前年同期は185百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入100百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出405百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は366百万円の支出（前年同期は356百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払171百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は28百万円であります。

(6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第68期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	ガス工事業	10,677,703	21,376,986	32,054,689	21,059,183	10,995,505	26.9	2,960,071	21,878,156
	建築・土木工事業	2,056,810	4,050,947	6,107,757	2,505,510	3,602,247	33.4	1,202,567	3,228,473
	計	12,734,513	25,427,934	38,162,447	23,564,694	14,597,753	28.5	4,162,638	25,106,629
	その他事業	13,066	311,012	324,079	317,695	6,384	11.6	743	318,438
	合計	12,747,579	25,738,947	38,486,526	23,882,389	14,604,137	28.5	4,163,381	25,425,068
第69期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	ガス工事業	10,173,254	23,767,549	33,940,804	20,388,294	13,552,510	21.2	2,868,783	21,920,658
	建築・土木工事業	2,558,478	2,977,744	5,536,223	2,314,524	3,221,698	30.4	978,764	2,970,937
	計	12,731,733	26,745,294	39,477,027	22,702,818	16,774,208	22.9	3,847,548	24,891,596
	その他事業	10,608	323,895	334,503	305,940	28,563	11.9	3,390	309,319
	合計	12,742,341	27,069,189	39,811,531	23,008,759	16,802,772	22.9	3,850,938	25,200,915

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期57,316千円、当期56,061千円を含んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 100株であります。
計	11,800,000	11,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	11,800,000	-	590,000	-	1,909

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,510,900	115,109	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	11,800,000	-	-
総株主の議決権	-	115,109	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都中央区入船 三丁目8番5号	287,100	-	287,100	2.43
計		287,100	-	287,100	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,017,317
受取手形	709,955	854,819
完成工事未収入金	5,712,640	3,920,006
未成工事支出金	1,760,935	3,912,063
商品及び製品	3,486	3,542
原材料及び貯蔵品	54,571	62,611
その他	681,463	1,210,261
貸倒引当金	19,860	14,939
流動資産合計	15,717,776	15,965,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,836,626	1,771,270
機械装置及び運搬具（純額）	10,205	9,648
工具、器具及び備品（純額）	109,828	111,910
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産（純額）	24,400	35,475
有形固定資産合計	3,898,942	3,846,185
無形固定資産		
リース資産	41,341	33,086
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	60,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,482,704
その他	546,714	531,694
貸倒引当金	29,075	29,205
投資その他の資産合計	2,489,471	2,985,193
固定資産合計	6,457,080	6,891,790
資産合計	22,174,857	22,857,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	177,409
工事未払金	4,335,211	3,508,193
1年内返済予定の長期借入金	239,592	161,744
リース債務	20,785	24,293
未払法人税等	256,586	152,008
未成工事受入金	1,098,280	2,766,560
賞与引当金	661,569	331,596
その他	1,089,474	1,094,474
流動負債合計	7,872,743	8,216,279
固定負債		
長期借入金	101,846	-
リース債務	49,995	49,613
退職給付引当金	1,059,726	1,036,046
役員退職慰労引当金	235,722	237,821
資産除去債務	41,388	42,079
その他	158,504	167,186
固定負債合計	1,647,184	1,532,746
負債合計	9,519,928	9,749,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,870,192
自己株式	35,865	35,865
株主資本合計	12,063,286	12,426,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	682,202
評価・換算差額等合計	591,642	682,202
純資産合計	12,654,929	13,108,448
負債純資産合計	22,174,857	22,857,473

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,882,389	23,008,759
売上原価	21,435,252	20,624,064
売上総利益	2,447,137	2,384,694
販売費及び一般管理費	1,788,479	1,728,530
営業利益	658,657	656,163
営業外収益		
受取利息	2,010	1,541
受取配当金	35,639	42,305
受取手数料	20,632	15,179
貸倒引当金戻入額	-	4,791
雑収入	33,469	28,420
営業外収益合計	91,752	92,238
営業外費用		
支払利息	3,371	930
支払手数料	10,013	54,882
雑支出	678	1,723
営業外費用合計	14,062	57,536
経常利益	736,347	690,865
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	-
投資有価証券売却益	-	95,022
受取保険金	-	25,808
特別利益合計	22,625	120,831
特別損失		
固定資産除却損	10	67
ゴルフ会員権評価損	-	6,190
役員退職慰労金	-	6,150
特別損失合計	10	12,407
税引前四半期純利益	758,962	799,289
法人税、住民税及び事業税	134,751	129,269
法人税等調整額	130,678	134,368
法人税等合計	265,430	263,637
四半期純利益	493,532	535,651

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	758,962	799,289
減価償却費	148,706	140,236
貸倒引当金の増減額（は減少）	37,954	4,791
賞与引当金の増減額（は減少）	313,219	329,973
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,792	23,680
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,897	2,098
受取利息及び受取配当金	37,650	43,847
支払利息	3,371	930
受取保険金	-	25,808
事業分離における移転利益	22,625	-
有形固定資産除却損	10	67
投資有価証券売却損益（は益）	-	95,022
ゴルフ会員権評価損	-	6,190
役員退職慰労金	-	6,150
売上債権の増減額（は増加）	2,190,501	1,647,770
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,587,603	2,151,127
たな卸資産の増減額（は増加）	8,727	8,094
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,228,298	1,668,279
仕入債務の増減額（は減少）	1,354,593	820,852
その他	66,902	424,246
小計	918,264	343,566
利息及び配当金の受取額	37,599	43,817
利息の支払額	2,695	259
役員退職慰労金の支払額	-	6,150
法人税等の支払額	427,828	465,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,340	84,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	46,747	69,133
投資有価証券の取得による支出	5,176	405,643
投資有価証券の売却による収入	-	100,999
貸付けによる支出	9,650	29,700
貸付金の回収による収入	35,299	33,748
その他	11,963	24,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,689	345,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	459,718	179,694
自己株式の取得による支出	1,266	-
リース債務の返済による支出	15,008	16,033
配当金の支払額	160,930	171,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,922	366,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	354,107	797,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,138,324	6,017,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とシンジケーション方式クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当第3四半期会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,500,000千円	3,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,438,324千円	6,017,317千円
預入期間3か月超の定期預金等	300,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,138,324千円	6,017,317千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161,216	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当5.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	172,692	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 平成28年3月31日	当第3四半期会計期間 平成28年12月31日
関連会社に対する投資の金額	241,269千円	241,269千円
持分法を適用した場合の投資の金額	399,422千円	409,444千円
	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	1,895千円	9,970千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
セグメント利益又は損失()	847,986	31,557	43,581	772,847	36,500	736,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,316千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 36,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
セグメント利益又は損失()	796,013	32,036	44,074	719,902	29,036	690,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,061千円であります。

(2)セグメント利益又は損失()の調整額 29,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益又は損失()への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円86銭	46円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	493,532	535,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	493,532	535,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,514,076	11,512,852

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社協和日成
取締役会 御中

監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 義雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。